未来を見据え、市民の声を市政に　認定



生活者ネットワーク
岸田　めぐみ

環境と財政の両面から断熱化を

財政の健全性が保たれている一方、経常収支比率の上昇や社会保障費、公共施設更新費の増加も見込まれています。限られた財源を何に使うか、判断がより重要になります。できる限り早くの設置をと当初予算に要望した小学校学校体育館への空調設置と遮熱改修は、補正予算が組まれました。しかし、学校施設の断熱対策は十分とは言えません。市施設の電気使用量は2023年度より酷暑の影響もあって増加しており、目標値も達成していません。限られた財源だからこそ、目の前の暑さへの対応だけでなく、将来の光熱費削減にも繋がる断熱化など、環境と財政の両面で効果のある施策を計画的に進めることを求めます。

子どもの声を聴く・選挙制度の課題

子どもに関わる政策は、おとなだけで決めるのではなく、検討段階から当事者の子どもの声を聴くことが重要です。子どもを一人の市民として尊重し、まちづくりに生かす市政を求めます。最後に、今回の多摩市選挙管理委員会の当選無効の決定を踏まえ、議会として必要な改善に取組む必要があると考えます。

誰もが安心して暮らせる多摩市へ　認定



たま結の会
中島　律子

市の財政は黒字ですが、今後の施設更新による負担や経常収支比率の上昇が心配されます。財政に余力がある今だからこそ、効率的な行政運営を進め、国民健康保険料などの確実な未集金対策を行うことで、市民の公平性を守る必要があります。公共施設や道路・公園等のインフラは、未来の世代へ負担を残さないよう計画的な長寿命化や安全対策を進めるよう求めます。

一方で、皆さまが安心して暮らせるよう生活に困窮されている方への丁寧な支援と、子育て支援の拡充や障害福祉の充実、児童虐待防止など、次世代への投資とセーフティーネットの確立には予算が十分に充てられるよう要望します。

行政管理の強化と事業の厳格選別を　認定



青空りっけん
しらた　満

監査指摘による内部統制の強化や、未確定な構想を語る市長のコンプライアンス遵守を徹底要求。一方、代替給食の試食会実施など真摯な対応を評価し、本決算に賛成とします。今後の財政運営では、子ども施策にとどまらず全事業の優先順位を冷徹に見極め、将来に不必要な負担を残さぬ判断を求めます。

持続可能な財政運営の確立を今から　認定



多摩みらいの会
しのづか　元

経常収支比率は92.1％で前年度比1.7％増となり、財政の柔軟性が失われつつあります。原因である物件費、補助費について改善するとともに、市役所の本来業務を見直し、既存事業の棚卸しを本格的に進めるべきです。今後迎える人口減少局面に向け、財政構造とサービスの適正化を求めます。

市民が理解でき、納得できる決算書に　認定



多摩の風
折戸　小夜子

令和７年度予算は、第六次多摩市総合計画の３つの重点テーマのほか、重点施策である「子ども・若者政策」も含めた４つの視点で編成されました。しかし、本決算書には、各視点がどの程度達成されたのか表記がありません。市民が理解・納得できる決算書には達成度の指標提示は重要です。前向きな検討を提案しました。

将来を見据えた行財政改革を！　認定



日本維新の会
藤條　たかゆき

令和７年度決算は財政の健全性を評価する一方、経常収支比率の上昇や公共施設更新など、将来負担への対応を指摘。DXによる業務改革、事業・補助金の見直し、契約の競争性・透明性を高めるとともに、必要な行政サービスを維持しながら、将来世代に責任ある持続可能な行財政運営を求めました。

何を選び何に力を注ぐのか　認定



社民党
いぢち　恭子

財政は健全ながら硬直化が確実に進んでいます。質疑の中で盛んに「選択と集中」が言われましたが、市が何を選ぶかを市民は見ています。需要が高くても財源や人手の問題から、拡充を進めがたい事業があることも、質疑を通して明らかになりました。市民福祉の向上のため、より一層の工夫と努力が求められます。

令和７年度決算を認定　認定



志政会
藤原　マサノリ

決算資料を精査し、委員会における議論を考慮した結果、財政状況は概ね健全であると判断し認定します。また、物価高対策として生活面を中心に持続的な支援を行ってきたことも評価します。一方、日本医科大学多摩永山病院には総合病院としての機能を確保するための支援を考えるべき。加えて、市民への定期的な説明も必要です。